

2020年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 2020年度臨時総会

日 時 2020年5月26日(火) 午後2時
場 所 公益社団法人 日本年金数理人会 会議室

会議の目的事項

決議事項

- 第1号 風間弥主史氏の理事選任の件
- 第2号 徳永祥三氏の理事選任の件

原案どおり承認された。

(2) 2020年度定時総会

日 時 2020年6月26日(金) 午後2時
場 所 公益社団法人 日本年金数理人会 会議室

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 2019年度事業報告の件
- 第2号 2020年度事業計画書、2020年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 2019年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件
- 第2号 安達正俊氏の理事の選任の件
- 第3号 大野浩氏の理事の選任の件
- 第4号 小川伊知郎氏の理事の選任の件
- 第5号 風間弥主史氏の理事の選任の件
- 第6号 喜多俊也氏の理事の選任の件
- 第7号 小西陽氏の理事の選任の件
- 第8号 徳永祥三氏の理事の選任の件

- 第9号 早川敦氏の理事の選任の件
- 第10号 原田俊丈氏の理事の選任の件
- 第11号 枇杷高志氏の理事の選任の件
- 第12号 藤井康行氏の理事の選任の件
- 第13号 堀田晃裕氏の理事の選任の件
- 第14号 村山令二氏の理事の選任の件
- 第15号 池田恭規氏の監事の選任の件
- 第16号 高市幸夫氏の監事の選任の件
- 第17号 本田一氏の監事の選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 将来のあり方に関する検討

○年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が当面あるいは中長期的に取り組むべき課題の整理と具体検討およびその実施

- ・2019年度に発足した「年金数理人の将来を考える会」による検討継続（2020年7月～2021年3月）

(2) 企業年金関連事項に関する提言

○国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

- ・企業年金・個人年金部会での意見「DBの給付水準から掛金相当額への換算について」の公表（2020年10月）
- ・今後の提言テーマ検討

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

○大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

- ・年金数理教育に関する支援（講師推薦等）
- ・書籍「年金数理概論 第3版」の刊行

イ 啓発活動

○企業年金連合会等の事業への協力

- ・「月刊企業年金（9月号）」への寄稿（2020年7月）

○企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

○企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

【年金財政関連】

- ・確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの改定（2020年6月）
- ・法令等改正（案）に対する確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンス改定の検討（2020年6月～2021年3月）
- ・実務研修会での確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイダンスの改定予定内容の周知等（2021年2月）

【退職給付会計関連】

- ・退職給付会計に関する数理実務ガイダンスの改定（2020年4月）
 - ・IAS19に関する数理実務基準の改定検討（2020年4月～2021年3月）
 - ・実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの内容の周知等（2021年2月）
- 国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討
- ・IAAに対するISAP1の解釈に関する質疑の実施（2020年4月～8月）

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- 職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会の実施（2021年3月）
 - ・正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修 eラーニングの作成（2020年7月～9月）
 - ・行動規範・懲戒規則の内容確認（2021年3月）
- ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応
- ・IAAにおけるISAPsの見直し状況の把握

(6) 調査研究の充実

- 企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
調査研究を推進
- ・企業年金・個人年金のユニバーサルな税制について
会員サイト・研究発表に「英国の企業年金・個人年金の税制のアイデアを日本に適用すると仮定した場合の課題について」（能勢達也）を掲載（2021年2月）
 - ・UK Collective Defined Contribution について
 - ・Rの応用について
- 企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介
- ・政府・各種法人 リファレンスリスト：順次更新
 - ・書籍・論文 紹介：6本掲載

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- 継続的能力開発制度の運営
- ・2019年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施（2020年4月～11月）
 - ・2020年度集合研修等参加状況票の会員への発行（2021年3月）
- 研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
- ・eラーニング作成（2019年度実務研修会のうち7講座）（2020年7月）
- 【実務研修会】（2021年2月）

21 講座

2月4日

・開講式

「理事長あいさつ」

小川 伊知郎 理事長

「委員会からの報告」

試験・教育制度改正特別委員会、国際委員会

- ・「IFRSの動向 - 日本基準との差異を交えて」 石原 宏司 氏
- ・「欧州連合および欧州主要国の年金政策と職域年金の動向」
清水 信広 氏
- ・「公的年金給付と法改正」 原 佳奈子氏
- ・「企業年金・個人年金の現状と課題」 木村 剛 氏
- ・「当面の運用環境見通し」 徳島 勝幸 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 柴田 伸一 氏
- ・「介護保険制度について」 宮崎 雄介 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「企業年金基金のステュワードシップ活動への取り組み」 柴崎 俊雄 氏

2月5日

- ・「公的年金財政」 植田 博信 氏
- ・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏
- ・「同一労働同一賃金を中心とした日本の労働政策」 濱口 桂一郎氏
- ・「コロナ後の投資環境見通しと経済対応」 青木 真之 氏
- ・「財政運営実務基準」 小柳 意真 氏／蔭山 宏 氏
- ・「2020年度年金数理自主研究会の中間報告」

2020年度年金数理自主研究会メンバー

- ・「With コロナ、After コロナの環境下での年金運用戦略」
田中 祐一 氏
- ・「企業年金に関する最近の法的論点」 森戸 英幸 氏
- ・「退職給付会計について」 三浦 朱美 氏
- ・「WITH/AFTER コロナ時代のこれからの働き方と人事制度」
東狐 貴一 氏
- ・「確定拠出年金の法改正動向～企業担当者と個人、それぞれの視点から～」
山崎 俊輔 氏

【第78回研修会】(2020年10月)

演題「財政検証の過程で明らかとなる公的年金保険制度の原理及び少子高齢化した社会における金融仲介について」

大妻女子大学短期大学部教授 玉木 伸介 氏

【第79回研修会】(2021年1月)

(共催：公益社団法人日本アクチュアリー会)

演題「全世代型社会保障検討会議における改革の検討のこれまでの成果と今後の方向性」

厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付 政策統括室政策企画官

和田 幸典 氏

【第80回研修会】(2021年3月)

演題「カナダの私的年金における公平な税制導入までの歩み」

早稲田大学大学院会計研究科講師 藤澤 陽介 氏

○年金数理自主研究会の実施

・2019年度年金数理自主研究会研究レポート発行(2020年6月)

テーマ：「DB制度のリスク管理手段に関する考察」

「確定給付企業年金における終身年金に関する一考察」

・2020年度年金数理自主研究会を実施

・メンバー募集(2020年4月)

・オリエンテーション(2班を組成)(2020年7月)

・両班合同ミーティング(2020年11月)

・中間報告会①(2021年1月)

・中間報告会②(実務研修会にて)(2021年2月)

○国際的なセミナー等への派遣

(新型コロナウイルス感染拡大により、海外派遣中止)

(8) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

・2020年度能力判定試験の準備、実施、試験結果公表(2020年4月～11月)

・2021年度試験に向けた検討(2020年12月～2021年3月)

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

・会報「年金数理人」の発行 No.53(2021年1月)

No.54(2021年3月)

○ウェブサイトの充実と活用の推進

・ファイル共有機能の検討(2020年4月～2021年3月)

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAAの活動への積極的な参画

・IAAカウンスル・委員会等ミーティング(バーチャル開催)へ参加(2020年4月～5月)

- ・ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（バーチャル開催）へ参加（2020年9月～11月）
- 関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
 - ・ 退職給付会計実務における課題抽出と関係団体への提言検討（2020年4月～2021年3月）
- 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施
 - ・ コロナ禍での企業年金連絡協議会との情報交換の進め方の検討・協議（2020年10月～2021年3月）

（1 1） IAA 教育シラバス改定への対応

- シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の対応の検討
 - ・ 能力判定試験等の改定の検討（2020年4月～2021年3月）
- 2021年1月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議
 - ・ 関係諸団体との協議（2020年4月～2021年3月）

（1 2） その他

- ・ 会費の請求・未納者への対応
- ・ 会員名簿の管理
- ・ 会計・税務・予算
- ・ 理事会議事録の作成
- ・ 「会員のしおり」のウェブサイト掲載（2020年11月）
- ・ IAA 年次対応（2020年11月～2021年3月）
- ・ 臨時総会の開催（2020年5月）
- ・ 定時総会の開催（2020年6月）
- ・ 評議員会の開催（2021年2月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (15回)

- ① 2019年度の事業報告・決算等について審議
- ② 2020年度定時総会・臨時総会の招集等について審議
- ③ 2021年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 「別途の補欠選挙」の実施及び結果の会員宛通知について審議
- ⑤ 事務局長の解嘱・委嘱について審議
- ⑥ 30周年記念事業特別委員会の廃止について審議
- ⑦ 理事長、会長、副理事長、業務執行理事の選定について審議
- ⑧ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑨ 判定会議の出席者の指名について審議
- ⑩ 名誉会員の決定、特定会員の申請及び会員の入会について審議
- ⑪ 2019年度継続的能力開発制度の履修結果報告及び履修目標達成者の公表について審議
- ⑫ 慶應義塾大学及び東北大学の年金数理講義への講師の推薦について審議
- ⑬ 「継続的能力開発制度規則」の改定について審議
- ⑭ 「確定給付企業年金に関する数理実務基準」及び「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑮ 「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑯ 年金数理自主研究会のメンバー募集について審議
- ⑰ IAA会議への参加等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑱ IAA Council の delegate 等の任命について審議
- ⑲ 評議員、顧問の推薦及び評議員会の開催等について審議
- ⑳ 会費の納付時期、会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ㉑ DB仮想掛金にかかる提言について審議
- ㉒ 2020年度実務研修会のZoom配信の外部委託について審議
- ㉓ 経理事務の決算処理（年度末）等の外部委託実施について審議
- ㉔ IAA教育シラバス改定に伴う能力判定試験制度改正内容方針について審議
- ㉕ 「年金数理概論 第3版」に係る出版社との契約書締結について審議
- ㉖ 2021年度会費の取り扱いについて審議
- ㉗ 届出様式の改定について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① コロナ禍での企業年金連絡協議会との情報交換の進め方の検討・協議及び一部具体実施（2020年10月～2021年3月）
- ② 2021年度事業計画の作成（2020年10月～12月）
- ③ 行動規範・懲戒規則の内容確認（2021年3月）
- ④ 職業専門性研修会第2部の講師（2021年3月）

○総務委員会

- ① 2020年度定時総会資料の作成
- ② 2020年度臨時総会の開催（2020年5月）
- ③ 2020年度定時総会の開催（2020年6月）
- ④ 2021年度事業計画・予算案の作成（2020年11月～2021年2月）
- ⑤ 2020年度評議員会の開催（2021年2月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（2021年2月）
- ② 一般研修会の実施（2020年10月、2021年1月、3月）
- ③ 2019年度年金数理自主研究会研究レポート発行（2020年6月）
テーマ：「DB制度のリスク管理手段に関する考察」
「確定給付企業年金における終身年金に関する一考察」
- ④ 職業専門性研修会の実施（2021年3月）
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修eラーニングの作成（2020年7月～9月）
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成（2020年7月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人」の発行 No. 53（2021年1月）
- ② 会報「年金数理人」の発行 No. 54（2021年3月）
- ③ ウェブサイトのコンテンツを更新

○国際委員会

- ① IAA 各委員会の活動に参画・協力
- ② IAA カウンシルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（バーチャル開催）へ参加（2020年4月～5月）
- ④ IAA カウンシル・委員会等ミーティング（バーチャル開催）へ参加（2020年9月～11月）
- ⑤ IAA 年次対応（2020年11月～2021年3月）
 - ・2021年会費
 - ・2020年確認書

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、ウェブサイト掲載（2020年7月～11月）

- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理
- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 蔵書の管理体制整備
- ⑥ 経理事務の外部委託導入
- ⑦ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

① 調査研究：調査研究を推進

- ・企業年金、個人年金のユニバーサルな税制について
会員サイト・研究発表に「英国の企業年金・個人年金の税制のアイデアを日本に適用すると仮定した場合の課題について」（能勢達也）を掲載（2021年2月）
- ・UK Collective Defined Contribution について
- ・Rの応用について

② 内外の文献等の紹介：会員サイト・ライブラリー

- ・政府・各種法人 リファレンスリスト：順次更新
- ・書籍・論文 紹介：順次掲載

③ 2020年度年金数理自主研究会を実施

- ・メンバー募集（2020年4月）
- ・オリエンテーション（2班を組成）（2020年7月）
- ・両班合同ミーティング（2020年11月）
- ・中間報告会①（2021年1月）
- ・中間報告会②（実務研修会にて）（2021年2月）

○財政運営実務基準委員会

- ① 確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定（2020年6月）
- ② 法令等改正（案）に対する確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランス改定の検討（2020年6月～2021年3月）
- ③ 実務研修会での確定給付企業年金に関する数理実務基準・数理実務ガイドランスの改定予定内容の周知等（2020年2月）

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容確認（2020年3月）

○試験委員会

- ① 2020年度能力判定試験の準備、実施（2020年4月～10月）
- ② 2020年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（2020年10月～11月）
- ③ 2021年度能力判定試験に向けた検討（2020年12月～2021年3月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握

- ③ IAAの動向把握
 - ④ 退職給付会計に関する数理実務ガイダンスの改定（2020年4月）
 - ⑤ IAS19に関する数理実務基準の改定検討（2020年4月～2021年3月）
 - ⑥ IAAに対するISAP1の解釈に関する質疑の実施（2020年4月～8月）
 - ⑦ 実務研修会での退職給付会計に関する数理実務基準・ガイダンスの内容の周知等（2021年2月）
- 大学教育推進委員会
- ① 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
 - ② 書籍「年金数理概論 第3版」の刊行
- (3) 特別委員会
- 情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会
- ① ファイル共有機能の検討（2020年4月～2021年3月）
- 企業年金関連提言特別委員会
- ① 企業年金・個人年金部会での意見「DBの給付水準から掛金相当額への換算について」の公表（2020年10月）
 - ② 今後の提言テーマ検討
- 試験・教育制度改正特別委員会
- ① IAA教育シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の対応の検討（2020年4月～2021年3月）
 - ② 新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議（2020年4月～2021年3月）

4. 評議員会について

開催日時：2021年2月2日 午後2時00分

場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京

議 題：2021年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	7名
準会員	15名
B. 資格変更	
準会員→正会員	16名
正会員→名誉会員	1名
正会員→特定会員	6名
準会員→特定会員	0名
C. 退会	
正会員	7名
準会員	5名
名誉会員	0名
特定会員	3名

(2) 2021年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	193名	13名	2名	0名	208名
生命保険会社	139	33	0	0	172
政令指定法人	46	3	1	0	50
その他の法人	112	12	4	1	129
個人	22	2	14	29	67
合計	512	63	21	30	626

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,535,743	29,471,190	22,064,553
前払金	972,598	1,098,566	△ 125,968
流動資産合計	52,508,341	30,569,756	21,938,585
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	216,057	299,632	△ 83,575
什器備品	763,681	1,469,096	△ 705,415
ソフトウェア	202,320	788,760	△ 586,440
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	12,214,146	13,589,576	△ 1,375,430
固定資産合計	12,214,146	13,589,576	△ 1,375,430
資産合計	64,722,487	44,159,332	20,563,155
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,847,194	2,304,934	542,260
預り金	369,877	335,770	34,107
流動負債合計	3,217,071	2,640,704	576,367
負債合計	3,217,071	2,640,704	576,367
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	61,505,416	41,518,628	19,986,788
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	61,505,416	41,518,628	19,986,788
負債及び正味財産合計	64,722,487	44,159,332	20,563,155

正味財産増減計算書

2020年4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[340,000]	[440,000]	[△ 100,000]
受取入会金	340,000	440,000	△ 100,000
受取会費	[59,800,000]	[59,400,000]	[400,000]
正会員受取会費	56,380,000	55,460,000	920,000
準会員受取会費	3,220,000	3,740,000	△ 520,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[6,390,000]	[6,410,000]	[△ 20,000]
研修会事業収益	4,670,000	4,720,000	△ 50,000
受験料収益	1,720,000	1,690,000	30,000
雑収益	[10,000]	[960,000]	[△ 950,000]
懇親会費収益	0	925,000	△ 925,000
雑収益	10,000	35,000	△ 25,000
経常収益計	66,540,000	67,210,000	△ 670,000
(2) 経常費用			
事業費	[36,991,466]	[60,893,485]	[△ 23,902,019]
給料手当	5,377,525	5,788,140	△ 410,615
福利厚生費	886,585	945,044	△ 58,459
会議費	631,366	2,553,451	△ 1,922,085
会場費	1,979,335	12,307,277	△ 10,327,942
旅費交通費	100,000	10,699,571	△ 10,599,571
通信運搬費	745,715	1,845,985	△ 1,100,270
減価償却費	1,319,992	1,354,347	△ 34,355
消耗什器備品費	470,271	297,969	172,302
消耗品費	226,383	656,547	△ 430,164
印刷製本費	1,983,465	6,072,133	△ 4,088,668
光熱水料費	83,431	81,617	1,814
賃借料	6,032,931	5,598,298	434,633
諸謝金	2,842,354	3,357,991	△ 515,637
租税公課	66,165	0	66,165
支払寄付金	47,178	0	47,178
委託費	11,070,930	8,301,584	2,769,346
図書費	2,229,737	144,909	2,084,828
諸会費	869,272	888,622	△ 19,350
雑費	28,831	0	28,831
管理費	[9,561,746]	[12,153,007]	[△ 2,591,261]
役員報酬	288,834	226,941	61,893
給料手当	4,985,790	5,195,047	△ 209,257
福利厚生費	821,999	851,479	△ 29,480
会議費	98,187	3,496,657	△ 3,398,470
会場費	893,373	351,804	541,569
通信運搬費	169,749	103,824	65,925
減価償却費	55,430	56,872	△ 1,442
消耗什器備品費	39,459	9,697	29,762
消耗品費	47,901	47,909	△ 8
印刷製本費	174,560	135,568	38,992
光熱水料費	10,259	8,887	1,372
賃借料	741,837	605,388	136,449
諸謝金	256,151	245,014	11,137
租税公課	12,485	2,900	9,585
委託費	427,717	264,542	163,175
図書費	141,988	139,503	2,485
諸会費	388,175	388,175	0
雑費	7,852	22,800	△ 14,948
経常費用計	46,553,212	73,046,492	△ 26,493,280
当期経常増減額	19,986,788	△ 5,836,492	25,823,280
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,986,788	△ 5,836,492	25,823,280
一般正味財産期首残高	41,518,628	47,355,120	△ 5,836,492
一般正味財産期末残高	61,505,416	41,518,628	19,986,788
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	61,505,416	41,518,628	19,986,788

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	[238,000]	[102,000]	[0]	[340,000]
受取入金	238,000	102,000		340,000
受取会費	[41,920,000]	[17,880,000]	[0]	[59,800,000]
正会員受取会費	39,466,000	16,914,000		56,380,000
準会員受取会費	2,254,000	966,000		3,220,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,390,000]	[0]	[0]	[6,390,000]
研修会事業収益	4,670,000	0		4,670,000
受験料収益	1,720,000	0		1,720,000
雑収益	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
雑収益	0	10,000		10,000
経常収益計	48,548,000	17,992,000	0	66,540,000
(2) 経常費用				
事業費	[36,991,466]	[0]	[0]	[36,991,466]
給料手当	5,377,525			5,377,525
福利厚生費	886,585			886,585
会議費	631,366			631,366
会場費	1,979,335			1,979,335
旅費交通費	100,000			100,000
通信運搬費	745,715			745,715
減価償却費	1,319,992			1,319,992
消耗什器備品費	470,271			470,271
消耗品費	226,383			226,383
印刷製本費	1,983,465			1,983,465
光熱水料費	83,431			83,431
賃借料	6,032,931			6,032,931
諸謝金	2,842,354			2,842,354
租税公課	66,165			66,165
支払寄付金	47,178			47,178
委託費	11,070,930			11,070,930
図書費	2,229,737			2,229,737
諸会費	869,272			869,272
雑費	28,831			28,831
管理費	[0]	[9,561,746]	[0]	[9,561,746]
役員報酬		288,834		288,834
給料手当		4,985,790		4,985,790
福利厚生費		821,999		821,999
会議費		98,187		98,187
会場費		893,373		893,373
通信運搬費		169,749		169,749
減価償却費		55,430		55,430
消耗什器備品費		39,459		39,459
消耗品費		47,901		47,901
印刷製本費		174,560		174,560
光熱水料費		10,259		10,259
賃借料		741,837		741,837
諸謝金		256,151		256,151
租税公課		12,485		12,485
委託費		427,717		427,717
図書費		141,988		141,988
諸会費		388,175		388,175
雑費		7,852		7,852
経常費用計	36,991,466	9,561,746	0	46,553,212
当期経常増減額	11,556,534	8,430,254	0	19,986,788
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,556,534	8,430,254	0	19,986,788
一般正味財産期首残高				41,518,628
一般正味財産期末残高				61,505,416
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				61,505,416

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産
 期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当無し。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	1,190,943	216,057
什器備品	6,123,760	5,360,079	763,681
ソフトウェア	1,868,400	1,666,080	202,320
合計	9,399,160	8,217,102	1,182,058

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

2021年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	51,535,743
	前払金	2021年度会場費用等 賃料・共益費等	公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	972,598
流動資産合計				52,508,341
(固定資産)	その他固定資産	建物	パーティション等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	216,057
		什器備品	パソコン等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	763,681
		ソフトウェア	基幹システム等 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	202,320
		敷金	三田NNビル 共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
		減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部 減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888
固定資産合計				12,214,146
資産合計				64,722,487
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員の給与・賞与・社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,428,475
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	1,418,719
流動負債合計				369,877
負債合計				3,217,071
正味財産				61,505,416